

2023年7月12日
拓殖大学名誉教授 吉田 頼且

日韓二国間通貨スワップ協定の再開で合意—日韓金融協力の復活—

日本と韓国両政府は6月29日、金融危機の際に通貨を融通する通貨交換（スワップ）協定を再開することで合意した。金額は100億ドルに設定した。財務省発表のプレスリリースによれば、2023年6月29日に東京にて第8回日韓財務大臣級対話を開催し合意事項をまとめた共同文書を発表し明らかにした。両国間の財務対話は2016年8月以来、7年ぶり。元徴用工問題などで悪化していた両国関係は、金融分野でも改善が進む。

通貨スワップ協定は金融危機などの際に、どちらかの国で市場介入のための外貨が不足した場合、外貨供給を受けて自国の通貨を買い支えて過度な為替相場下落を防ぐ対応がとれる制度であり、外貨準備を使った市場介入とともに代表的な通貨防衛策である。

2017年11月に筆者が参加したTIF（拓殖国際フォーラム）研修旅行で韓国ソウルを訪問した際に、現地意見交換を踏まえた所見のなかで、通貨スワップ協定復活に取り組むべきと述べたが、今回の協定復活は両国にとって金融協力強化の一環として歓迎される。

このタイミングでの再開合意の理由について記者会見で質問された鈴木財務大臣は、本年3月に首脳会談が行われ、それ以降多岐にわたる分野での政府間の対話と協力が再開されている流れのなかで、信頼関係が財務トラックにおいても構築され、課題としての二国間通貨スワップ取極強化が必要であるとの認識に至ったと回答している。

（二国間および地域の金融協力フレームワーク）

1997年アジア通貨危機の反省から、アジア域内の金融の安定を維持する目的で域内金融セーフティネットであるチェンマイ・イニシアティブが創設され、その後2007年リーマン・ショックによる韓国ウォン急落を防衛する目的で日韓二国間通貨スワップ協定が締結された。日中韓3か国およびアセアン諸国がメンバーである多国間通貨スワップ協定のチェンマイ・イニシアティブは幾度の改善を経て継続されているが、日本と韓国の二国間協定は日韓外交関係のもつれから期限切れのまま更新されず交渉が中断した経緯がある。

（参考文献）

- ・「プレスリリース 第8回日韓財務対話 於：日本・東京」（財務省 HP）2023年6月29日
- ・「鈴木財務大臣兼内閣特命担当大臣記者会見の概要」（財務省 HP）2023年6月29日
- ・「日韓通貨スワップ協定、再開で合意」（日本経済新聞電子版）2023年6月29日
- ・吉田頼且「韓国は通貨急落に備えて日米との通貨スワップ協定復活に取り組むべきである」（TIF HP）2017年11月20日